

「介護現場の課題に即した『対応方針』(R7.3.26 策定)に係る取組状況について

取組の方向性1

外国人介護人材をはじめ多様な介護人材の確保・定着・育成など介護現場における様々な課題に対し、介護事業所の実情に応じた総合的な支援とフォローアップを行う。

進捗状況

○ 介護職員数の増減状況

(人)

都道府県	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
青森県	28,313	28,134	28,287	28,091	26,566	集計中
岩手県	23,833	24,234	24,366	24,466	23,744	
宮城県	35,174	35,162	37,282	35,059	36,538	
秋田県	22,602	23,283	23,105	22,878	22,672	
山形県	20,849	20,912	21,073	20,856	20,032	
福島県	32,473	33,249	33,731	33,401	33,557	
全国	2,105,877	2,119,476	2,148,650	2,154,477	2,125,740	

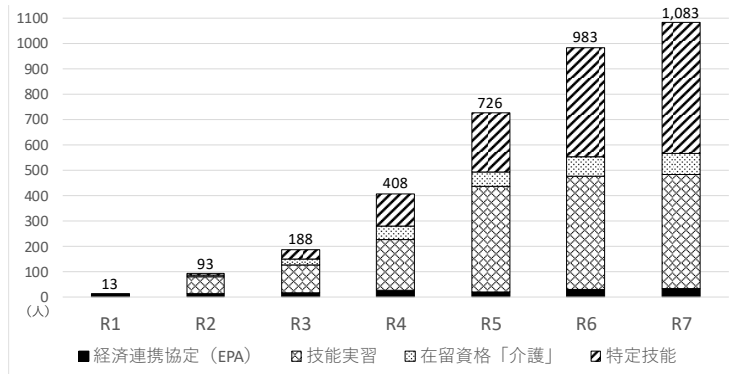
【出典】厚生労働省「介護サービス・事業所調査」(各年度 10月1日時点)

(参考)

都道府県	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
宮城県	32,870	33,061	33,507	34,027	33,112	33,999

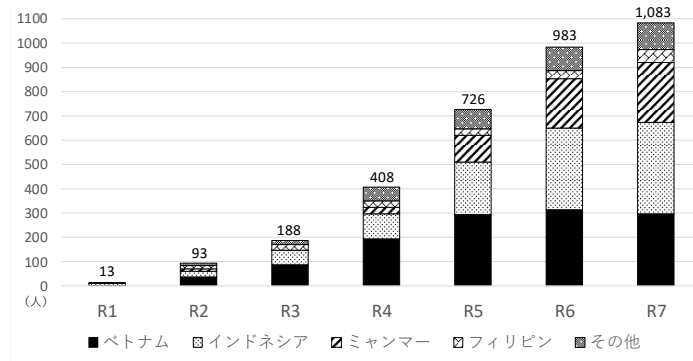
【出典】「介護サービス情報公表システム」、「介護保険台帳システム」(各年度 10月1日時点)

(1) 外国人介護人材の就労状況
(入国ビザ別)



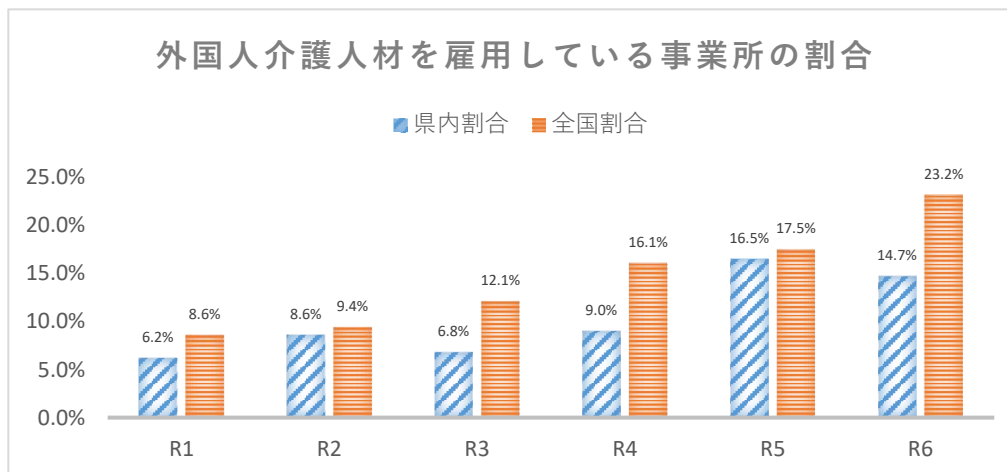
在留資格	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(年)
経済連携協定 (EPA)	13	15	17	26	22	30	35	
技能実習	不明	65	111	200	414	447	449	
在留資格「介護」	0	7	24	55	59	76	82	
特定技能	0	6	36	127	231	430	517	
合計 (人)	13	93	188	408	726	983	1,083	

(国籍別)



国籍	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(年)
ベトナム	0	36	87	194	293	314	298	
インドネシア	12	23	59	104	216	335	374	
ミャンマー	0	13	2	26	111	203	249	
フィリピン	1	12	24	25	26	35	51	
その他	0	9	16	59	80	96	111	
合計 (人)	13	93	188	408	726	983	1,083	

(2) 外国人介護人材を雇用している事業所の割合



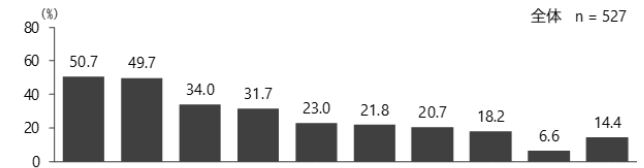
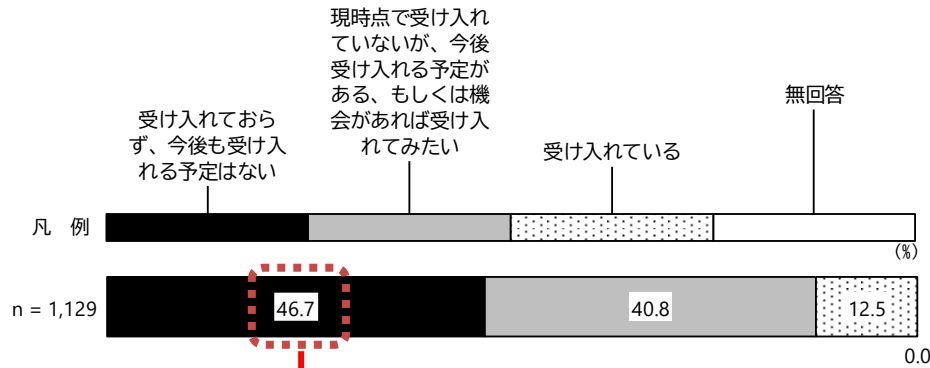
全国では受入割合が年々増加(R1: 8.6% → R6: 23.2%)。県内も R1 から R5 にかけて増加(6.2% → 16.5%)したが、R6 で 14.7%にやや減少。

ただし、県内には 2,000 を超える事業所がある中で、各回の回答数は約 170 件程度と少なく、サンプルの偏りが影響している可能性あり。

【出典】介護労働安定センター「介護労働実態調査結果宮城県版査」(R1～R6)

(参考1) 宮城県介護人材実態調査(令和6年9月実施)の結果

5割弱の事業所が「受け入れておらず、今後も受け入れる予定はない」。理由は、「外国人介護職員を指導できる職員の確保が難しいから」、「利用者、従業員との意思疎通に支障があると思うから」がいずれも約5割。



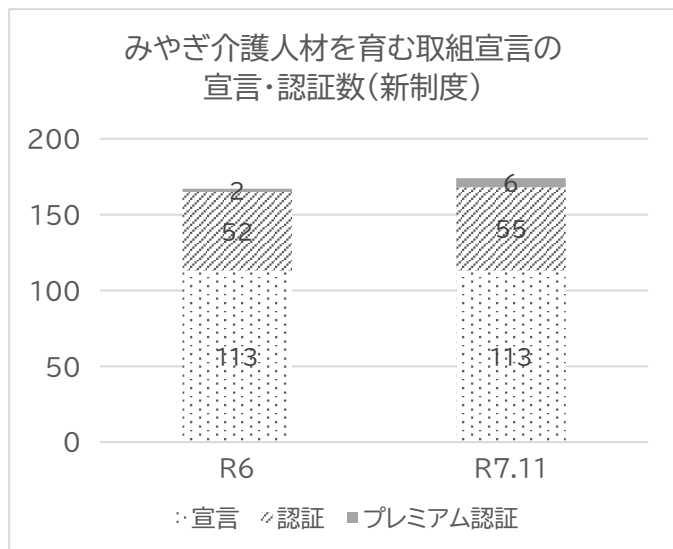
介護サービス別	事業規模別	n	理由									
			外国人介護職員の確保が難しいから	利用者、従業員との意思疎通に支障があると思うから	生活習慣等の違いにより、業務に支障があると思うから	文章力、読解力の不足により、業務に支障があると思うから	人件費以外に様々なコストがかかるから	など、いずれ帰国してしまう外国人材の定着には繋がらないと思うから	受け入れる外国人の住居の確保が難しいと思うから	受け入れ方法や活用方法が分からないから	市街地の流出により、大都市圏から	その他
訪問系のみ	訪問系のみ	222	44.1	50.5	40.5	32.9	15.3	18.5	17.6	18.0	5.4	20.7
	施設・通所系のみ	280	56.4	50.0	28.6	31.8	27.5	25.0	23.9	17.5	7.9	10.0
	複合型	20	40.0	45.0	45.0	15.0	45.0	15.0	10.0	25.0	5.0	5.0
事業規模別	10人未満	255	49.8	49.8	34.5	33.3	20.0	18.8	20.8	21.2	6.3	15.7
	10人以上	242	53.3	52.9	33.9	31.4	26.9	24.0	20.7	15.3	7.4	12.4

(参考2) 宮城県介護特定技能外国人受入支援事業による受入実績(令和5年度～令和7年度)

年々、外国人介護人材採用数及び受入施設数は増加している。

	R5		R6		R7【予定】	
	人数	国籍	人数	国籍	人数	国籍
	21	インドネシア	24	インドネシア	60	インドネシア
			16	ミャンマー	17	ミャンマー
					4	ネパール
					5	フィリピン
合計	21		40		86	
	7 法人 11 施設		20 法人 23 施設		29 法人 35 施設	

(3)みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度の宣言・認証数



宣言	認証	プレミアム認証
職場環境改善に取り組む「宣言書」を提出した事業所	認証基準を満たしている事業所	認証基準及び離職率等の指標を全て満たしている事業所
2年間有効	3年間有効	5年間有効

課題・今後の方向性

- 外国人介護人材の受入は在留資格「特定技能」を中心に増加しているが、県内における外国人の介護分野への就業人数の伸びはやや鈍化している。今後も、外国人材の採用に新たにチャレンジする法人を拡大すべく受入に伴う各種費用への支援を継続するほか、受入ルートを選択や人材のマッチングに関しては、段階的な自走化や民間企業への移行を図りつつ、受入ルートの多様化を図る。在留資格「介護」を取得して就業する外国人材の増加は少数にとどまっており、介護福祉士国家試験合格に向けた学習支援など、将来的な定着に向けた支援に力を入れて取り組んでいく。
- 外国人介護人材の受入によってもなお介護人材不足は解消されておらず、今後は新卒・既卒を含めた国内での人材確保にあらためて注力していく必要がある。福祉系高校、介護福祉士養成施設、ハローワーク、福祉人材センター、市町村など介護人材の確保に係る機関との連携を強め、令和8年度に策定する「第10期みやぎ高齢者元気プラン」の策定に向けて、国内での人材確保策の見直しについて検討していく。
- 認証制度については、働きやすい環境が整備されている事業所を積極的に認証し、介護業界で働く方のモチベーション向上による定着やこれから働こうと考えている求職者の職場選びに活用してもらうものであるため、県認証事業所が先導的・先進的な介護事業所であることを事例紹介や求人票への記載などにより「見える化」するなど、認証事業所の価値を高める工夫と対象者に伝わる情報発信を目指して制度の改善に取り組み、介護人材の確保・定着を図る。

取組の方向性2

介護事業所を対象とした介護生産性向上セミナーの開催などによるメリットの普及啓発を行うほか、資質向上を図るための階層別研修や小規模事業所を対象とした出前研修等を継続的にを行い、介護サービスの質の向上につなげる。

取組の方向性3

介護事業所ごとに必要とされる人材像を明文化するなど、人材育成の方針策定及び職場での OJT が図られるよう、リーダー層の育成支援による介護職員の資質向上を図り、また、その取組を広く情報発信する。

進捗状況

○ 各種セミナー

(参加者数)	R6	R7
介護ロボット・ICT 導入活用セミナー	59	－ ※1
ケアプランデータ連携システムセミナー	58	－ ※2
介護生産性向上セミナー	102	169
計	219	169

※1 介護ロボット・ICT 機器に係る補助金の国交付要綱がR6より早まったことを受け、事業実施期間を少しでも長く確保するため、県の募集開始も早めたため、開催を見送ったもの。

※2 R6 は「ケアプランデータ連携システム普及キャンペーン実施業務」により事業所での導入実績があり、また、R7 はケアプランデータ連携システムヘルプデスクサポートサイトが解説・導入動画等を公開し、ライセンス料が無料となる「フリーパスキャンペーン」を展開したため、開催を見送ったもの。

○ 階層別研修(キャリアパス研修)

	R5	R6	差
実施研修数	49	49	0
初任者・初級者用研修(受講者数)	296	334	38
中堅・リーダー養成研修(受講者数)	414	491	77
在宅対象(受講者数)	57	50	▲ 7
計	767	875	108

○ 介護事業所出前研修

差	R5	R6	差
実施事業所数	7	13 ※	6

※R6 は小規模事業所以外も対象としている。

○ リーダー層の育成支援による介護職員の資質向上、情報発信

- ・ 階層別研修と出前研修は県 HP 及び介護福祉士会 HP への掲載による周知を実施。

(県) <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chouju/jinzai.html> (介護福祉士会) <https://miyagi-kaigo.jp/training/>

- ・ 集団指導時や介護ロボット展示会において、HP の URL やチラシによる周知を実施。

課題・今後の方向性

- 介護職員の業務負担軽減や離職防止に貢献するセミナーや階層別研修、出前研修については、継続的かつ多くの参加を得られているが、介護サービスの質の向上及び介護職員の資質向上に対する意識が高い介護事業所からの参加が多いため、これまで参加したことがない介護事業所からの参加も得られるよう取り組んでいく。
- 介護事業所・法人のトップへのセミナーを新たに実施することで、介護職員が能力を発揮できる法人の文化の醸成や、タイムリーなトピック(ケアプランデータ連携システム、大規模化・協働化等)の情報提供を支援し、介護事業所が各自で人材育成の方針を策定することを、養成施設や市町村との連携を密に推進することにより、介護サービスの質の向上及び介護職員の資質向上を図っていく。

取組の方向性4

介護の必要性や社会的価値、職場環境や業務の改善など、介護の魅力を高める取組について、介護事業所・関係団体・行政が連携し、若年層を中心とした幅広い世代へ積極的に発信する。

進捗状況

○ 宮城県介護職員合同入職式

(参加者数)	R5	R6	R7
合同入職式	168	119	107
研修・交流会(新任職員)	39	26	89
研修・交流会(中堅職員)	-	49	37

※R5 の合同入職式は、コロナ禍により中止となった R4 の入職者も対象としたことから、参加者数が多くなっている。

○ 宮城県介護イメージアップ事業

	R5	R6	R7
介護体験授業(実施日数)	12	25	27
地域イベント(実施日数)	6	4	4
地域イベント(ブース体験者数)	1,356	1,464	1,008

■介護イメージアップ WEBサイト アクセス数			
年度	算出期間	アクセス数	累計
令和4年	2022/08/18～2023/03/31	14,515	14,515
令和5年	2023/04/01～2024/03/31	31,747	46,262
令和6年	2024/04/01～2025/03/31	31,638	77,900
令和7年	2025/04/01～2025/10/27	7,150	85,050
※R4年度は初年度であり、8月18日からの集計			

課題・今後の方向性

介護職員合同入職式及び研修・交流会参加者アンケートでは「改めて誇りある職に就いたことを実感した」や「同じ職種でのつながりをつくることができた」など、介護職員自身が介護の魅力・必要性・社会的価値や横のつながりを実感する回答があった。また、介護体験授業参加者アンケートで介護の仕事について関心があるという回答が一定割合を占めるなど、介護のマイナスイメージの払拭及びイメージアップの取組成果が見られることから、「若年層を中心とした情報発信の強化」、「学校・地域・企業と連携した介護体験機会の拡充」、「効果検証を通じたPDCAの強化」により、より効果的で持続可能な事業展開を図っていく。

- 情報発信については、特設 WEB サイトのアクセス数は SNS 等を活用した広報により、令和4年度末時点の 14,515 件から令和 6 年度末時点で累計 77,900 件となるなど、介護への関心喚起につながっている。このため、引き続き特設 WEB サイトや SNS 等を活用した介護に関する魅力発信を継続するとともに、更に訴求力のあるコンテンツを作成することでより効果的なイメージアップを図っていく。
- 地域イベントについては、令和 5 年度は主に大規模商業施設にてイベントを実施し、令和 6 年度及び令和 7 年度は大規模イベントへのブース出展を行うことで、認知獲得に取り組んだ。今後は、更なる認知獲得に向けた手法や、各介護業界団体等の連携について検討を行っていく。

取組の方向性5

介護ロボット・ICT等の機器の導入は、県内介護事業所の多くが導入経費を理由に消極的であることを踏まえ、導入経費に対する支援を継続的に行うとともに、市町村や関係団体等と連携して県補助メニューの広報を強化する。

進捗状況

申請・交付状況

	R5	R6	R7	合計
予算額(千円)	212,300	404,388	380,795	616,688
申請件数(法人)	66	108	82	256
交付決定件数(法人)	60	53	50	163
不決定件数(法人)	6	55	32	93
不決定件数の割合	9%	51%	39%	36%
交付決定額(千円)	212,229	403,302	380,632	996,163
事業廃止件数(法人)	5	1	0	6
実績報告件数(法人)	55	52	—	157
実績額(千円)	192,301	394,807	—	587,108
備考: R6以降は補助率が一律4分の3となり、床走行式リフトや特殊浴槽等も補助対象となった。				

対象機器内訳(事業所ごとに複数該当あり)

(事業所)	R5	R6	R7	合計
1号 介護ロボット(移乗介助・入浴支援)	7	9	10	26
1号 介護ロボット(見守り)	55	49	50	154
1号 介護ロボット(上記以外)	0	14	20	34
2号 介護ロボット(コミュニケーション)	0	0	0	0
2号 ICT(介護ソフト等)	67	31	30	128
3号 Wi-Fi	47	55	41	143
3号 インカム	12	22	14	48
3号 その他	2	2	36	40
4号 業務改善支援	-	3	6	9

補助事業所数内訳

(事業所)	R5	R6	R7	合計
特別養護老人ホーム	18	29	25	72
介護老人保健施設	14	23	12	49
グループホーム	25	13	12	50
ショートステイ	11	7	8	26
デイサービス	19	13	7	39
有料・軽費・養護老人ホーム	4	3	4	11
訪問介護・看護	19	10	1	30
小規模・看護小規模多機能型居宅介護	3	6	11	20
居宅介護支援	6	8	2	16
その他	8	7	19	34
合計	127	119	101	347

課題・今後の方針

- 県内では、約7割の事業所が介護ソフトを導入済みであるが、ベッドセンサーでは約2割、インカム等では1割未満であり、生産性向上推進体制加算を取得するための要件となっている機器の導入を継続的に支援するため、介護ロボット・ICT 機器導入予算のさらなる確保に努めていく。
- また、床走行式リフト等の移乗介助に係る介護ロボットについては、導入後に使いこなせるようになるまで一定の期間を要するため、実績としては少数にとどまっており、今後も介護ロボットを活用した介護職員の身体的負担の軽減について、法人や事業所に向けて周知に努めていく。

取組の方向性6

介護事業所の業務・職場環境改善に適した機器や、現場職員が技術的に使いこなせる機器を適切に選定できるよう、宮城県介護事業所支援相談センターにおいて、セミナーや展示会の開催、機器の試用貸出を実施するほか、アドバイザーによる相談体制を構築する。

取組の方向性7

介護助手の導入による職員の負担軽減などのメリットについて周知を徹底し、アドバイザーによる相談対応や導入に向けた伴走型支援を実施する。
また、介護助手を募集する介護事業所を県ホームページに掲載するなど、介護助手導入に向けた事業所支援を行う。

進捗状況

- 宮城県介護事業所支援相談センター
 - ・ 介護生産性向上セミナー 169人参加【再掲】
 - ・ 展示会 約 300 人来場
 - ・ 相談対応 6 件(ロボット ICT 5 件 、 業務改善 1 件)

○ 介護助手に関する相談件数

	R6	R7	差
相談事業所数	2	1	▲1

○ 介護助手活用に向けた事業所支援、情報発信

令和5年度に作成した「介護助手導入の手引き」等の県 HP への掲載による周知を実施するとともに、宮城県介護事業所支援相談センターでの相談受付を案内。

課題・今後の方向性

- 相談受付については、介護事業所の業務改善と生産性向上、介護ロボット・ICT機器の導入、業務の切り出しや介護助手の活用、生産性向上推進体制加算の取得等、幅広く受け付けているが、実績としては介護ロボット・ICT機器の導入が主であり、件数も伸び悩んでいるため、相談を待つ姿勢から積極的にセンターが動く仕掛け(セミナーと併せた相談ニーズの探索、モデル的な伴走支援等)について工夫検討していく。
- 介護助手については、昨年度、本県で実施した実態調査では、「雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」介護事業所が約 6 割となっているが、介護職員の業務負担軽減や離職防止に貢献するだけでなく、将来、介護職員となる人材を発掘する機会にもなり得るものである。このため、介護助手が担う業務の「切り出し」についての相談や伴走支援を継続するとともに、次期高齢者元気プランの策定に向けて、介護助手の活用方策の在り方についても検討していく。

取組の方向性8

協働化・大規模化を目指した介護事業所の生産性向上の取組については、市町村等と連携し、きめ細かに伴走支援する。

進捗状況

R7 新規の訪問介護等サービス提供体制確保支援事業補助金により、協働化・大規模化を目指す取組についての申請を交付決定(全1件)。

課題・今後の方向性

- 介護報酬の改定や制度の持続可能性確保に関する議論が行われているが、今後、少子高齢化や過疎化が進行していくにつれて、特に地方において介護事業所の運営法人の経営悪化が深刻な課題となっていくことが懸念される。
- 令和7年度に募集した国庫補助事業への応募も芳しくないため、今後、介護事業所を運営する法人を対象としたトップセミナーを開催するなどにより、経営者層に向けた普及啓発を行っていく。
- また、中山間地域や離島などの条件不利地域においても介護サービスの空白地域を生じさせないよう、保険者である市町村との連携を強化し、介護人材やサービスの確保に向けて取り組んでいく。